



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社セキュア 上場取引所 東
 コード番号 4264 URL https://www.secureinc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷口 辰成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理財務部長 (氏名)佐藤 仁美 (TEL) 03(6911)0660
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	811	—	26	—	25	—	21	—
2021年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 23百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	4.55	4.39
2021年12月期第1四半期	—	—

(注) 2021年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	2,053	1,094	53.3
2021年12月期	1,981	983	49.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,094百万円 2021年12月期 983百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,730	10.4	160	2.9	152	2.7	118	△10.3	25.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期1Q	4,690,920 株	2021年12月期	4,590,620 株
2022年12月期1Q	— 株	2021年12月期	— 株
2022年12月期1Q	4,663,059 株	2021年12月期1Q	— 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2021年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の拡大により、1月初旬より全国各地でまん延防止等重点措置が実施されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。

また、半導体関連製品不足を発端とした様々な製品の不足や長納期化、原材料費の高騰が続いており、仕入れへの影響は限定的ではあるものの、依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、コロナ禍における新しい生活様式の中でも「安心・安全に働く環境」を創出するため、最先端のAI（画像認識）技術とセキュリティ専門企業としての長年の実績・ノウハウを駆使し、最適なソリューションの提供に努めて参りました。

「SECURE AC（入退室管理システム）」では、大型案件の引き合いや、コロナ禍で一時停滞していたオフィスの移転ニーズを的確に捉え、着実に導入企業数を増やして参りました。

クラウド型入退室管理システム「SECURE AI Office Base」も遠隔で管理可能な点等が評価され、導入企業数は堅調に推移しております。

2022年2月には日本郵政グループの新たなサービスである「JPショールーム」に、「SECURE AI STORE LAB」のAIカメラシステムやAI（画像認識）技術を開発・提供しており、事業化に向けた取組を着実に進めております。

また、さらなる営業活動の促進をすべく名古屋出張所を新たに開設いたしました。今後2年以内に札幌、仙台、広島に順次新たな拠点の開設を予定しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は811,662千円、営業利益は26,575千円、経常利益は25,226千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,206千円となりました。

なお、当社グループは「セキュリティソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,053,801千円となり、前連結会計年度末に比べ72,334千円増加しました。これは主に、商品の増加233,966千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は959,535千円となり、前連結会計年度末に比べ38,845千円減少しました。これは主に、買掛金の増加171,297千円があったものの、短期借入金の減少100,000千円及び長期借入金の減少33,918千円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,094,266千円となり、前連結会計年度末に比べ111,180千円増加しました。これは主に、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）に伴う資本金及び資本剰余金の増加87,662千円並びに親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加21,206千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月10日付「2021年12月期 決算短信」において公表した数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,933	438,733
受取手形及び売掛金	497,875	577,987
商品	455,090	689,056
仕掛品	4,686	5,540
貯蔵品	—	192
前払費用	31,075	29,601
その他	19,334	22,563
貸倒引当金	△32	△23
流動資産合計	1,683,964	1,763,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,285	38,285
工具、器具及び備品	61,042	62,655
リース資産	4,237	4,237
減価償却累計額	△60,351	△64,866
有形固定資産合計	43,213	40,311
無形固定資産		
ソフトウェア	88,126	83,491
リース資産	20,775	18,697
その他	—	3,978
無形固定資産合計	108,901	106,167
投資その他の資産		
投資有価証券	22,300	22,300
敷金	74,925	74,449
繰延税金資産	47,726	46,905
その他	435	15
投資その他の資産合計	145,386	143,669
固定資産合計	297,502	290,148
資産合計	1,981,467	2,053,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,586	408,884
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	110,960	106,764
未払費用	105,655	109,778
リース債務	9,191	9,173
未払法人税等	26,271	7,976
未払消費税等	44,076	1
前受金	24,652	25,010
賞与引当金	30,623	16,027
資産除去債務	5,170	5,170
その他	1,513	4,529
流動負債合計	795,701	793,314
固定負債		
長期借入金	165,930	132,012
リース債務	14,609	12,322
商品保証引当金	14,297	13,987
その他	7,842	7,898
固定負債合計	202,679	166,220
負債合計	998,380	959,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,213	534,044
資本剰余金	371,227	415,059
利益剰余金	117,318	138,524
株主資本合計	978,758	1,087,628
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	3,435	5,297
為替換算調整勘定	891	1,341
その他の包括利益累計額合計	4,327	6,638
純資産合計	983,086	1,094,266
負債純資産合計	1,981,467	2,053,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	811,662
売上原価	450,262
売上総利益	361,399
販売費及び一般管理費	334,824
営業利益	26,575
営業外収益	
受取利息	3
雑収入	2
営業外収益合計	6
営業外費用	
支払利息	1,244
為替差損	47
その他	62
営業外費用合計	1,355
経常利益	25,226
税金等調整前四半期純利益	25,226
法人税、住民税及び事業税	4,019
四半期純利益	21,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,206

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	21,206
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	1,861
為替換算調整勘定	449
その他の包括利益合計	2,310
四半期包括利益	23,517
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	23,517
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年1月26日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行100,300株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ43,831千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が534,044千円、資本剰余金が415,059千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表を作成していないため、当該期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、セキュリティソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。